

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6880 - 3851

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 金子正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	846,398	949,079	3,661,309
経常利益 (千円)	85,773	142,273	541,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	31,968	91,827	96,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,003	81,620	138,039
純資産額 (千円)	2,032,399	2,094,706	2,145,562
総資産額 (千円)	2,960,549	3,034,603	3,107,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.22	9.12	9.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.11	8.93	9.56
自己資本比率 (%)	68.6	68.4	68.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、「Amazonログイン&ペイメント」の導入効果の向上とAmazonサイトにおける「出前特集」からの流入を促進するため、10月1日から11月30日までの間、「Amazonログイン&ペイメント」のポイントキャンペーンを実施いたしました。11月からは、AmazonのPCサイト上での展開となっていた「出前特集」のスマートフォンサイト上での展開も開始しております。また、クレジットカード及びAmazonペイメント決済機能の導入店舗数をさらに増やすため、実際の店舗における導入前後のオーダー数やオーダー単価の比較数値等の具体的な事例を提示し、加盟店へのアプローチを強化しております。

また、「第3回デリメングランプリ」を開催いたしました。デリバリー店舗においては、食事の内容や料金だけでなく、お届けの際の接客サービスも顧客に支持される重要なポイントです。日々奔走している男性配達スタッフにスポットを当てることにより、宅配実施店舗の活性化と宅配市場全体の拡大加速に貢献したいと考え、2013年に第1回を開催し、今回で3回目の開催となります。まず、エントリーのあった応募者の書類選考を行った結果、5名を選抜し、10月27日から11月29日までの期間、グランプリデリメン1名を決定するユーザー投票を「出前館」上で実施いたしました。

「通信販売事業の再成長」に向けて、9月より、山梨拠点を正式オープンいたしました。5月から取扱いを開始したワインの販売強化に加え、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図しております。立上げを早期化するため、人材採用と育成を強化することに加え、焼酎と同様に、各飲食店の顧客特性や客単価等のニーズに応じた商品の提案が出来るよう、ワインの商品ラインナップを拡充しております。

また、従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換を図るため、各飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案を行い、顧客とのリレーションシップ強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は949,079千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は142,273千円（前年同四半期比65.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,827千円（前年同四半期比187.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約737万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,505店舗、オーダー数に関しましては約292万件となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費72,397千円、オーダー手数料336,757千円、広告収入13,785千円、システム受託開発9,984千円、その他95,199千円、セグメント売上高は528,124千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、420,954千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で1,573千円減少し、1,936,778千円となりました。減少の主な要因は、未収入金が71,167千円、短期貸付金が61,647千円増加した一方、現金及び預金が156,382千円減少したこと等によるものであります。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で70,971千円減少し、1,097,824千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが25,695千円増加した一方、投資有価証券が93,869千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で72,545千円減少し、3,034,603千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で4,970千円増加し、755,977千円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が29,392千円、賞与引当金が7,278千円減少した一方、未払金が47,207千円増加したこと等によるものであります。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で26,659千円減少し、183,920千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が26,211千円減少したこと等によるものであります。

純資産残高は、前連結会計年度末比で50,856千円減少し、2,094,706千円となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を91,827千円計上した一方、剰余金の配当70,495千円、資本剰余金の減少57,271千円等を計上したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,097,600	11,097,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		11,097,600		1,113,300		664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,069,400	100,694	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,097,600		
総株主の議決権		100,694	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	1,026,800		1,026,800	9.25
計		1,026,800		1,026,800	9.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	1,215,558
受取手形及び売掛金	244,884	257,742
商品及び製品	57,096	61,501
仕掛品	-	3,525
未収入金	225,245	296,412
繰延税金資産	18,676	18,676
その他	28,839	91,933
貸倒引当金	8,330	8,572
流動資産合計	1,938,352	1,936,778
固定資産		
有形固定資産	82,623	78,983
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	301,644
ソフトウェア仮勘定	85,315	90,815
のれん	289,953	287,188
その他	138	138
無形固定資産合計	651,356	679,786
投資その他の資産		
投資有価証券	247,587	153,718
差入保証金	85,933	85,729
繰延税金資産	74,916	75,077
その他	27,080	25,462
貸倒引当金	701	933
投資その他の資産合計	434,816	339,054
固定資産合計	1,168,796	1,097,824
資産合計	3,107,149	3,034,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	152,482
1年内返済予定の長期借入金	104,844	104,844
未払金	327,071	374,279
未払法人税等	84,803	55,411
賞与引当金	18,178	10,900
その他	81,557	58,059
流動負債合計	751,007	755,977
固定負債		
長期借入金	187,941	161,730
その他	22,638	22,190
固定負債合計	210,579	183,920
負債合計	961,586	939,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	607,129
利益剰余金	799,211	800,810
自己株式	439,421	439,421
株主資本合計	2,137,492	2,081,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	327
為替換算調整勘定	-	5,049
その他の包括利益累計額合計	-	5,376
新株予約権	8,070	10,756
非支配株主持分	-	7,506
純資産合計	2,145,562	2,094,706
負債純資産合計	3,107,149	3,034,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	846,398	949,079
売上原価	341,555	340,127
売上総利益	504,843	608,951
販売費及び一般管理費	418,061	471,690
営業利益	86,781	137,261
営業外収益		
受取利息	1	95
受取配当金	-	942
受取手数料	651	43
持分法による投資利益	-	1,619
助成金収入	-	3,143
その他	835	914
営業外収益合計	1,488	6,759
営業外費用		
支払利息	1,159	910
持分法による投資損失	793	-
為替差損	-	158
その他	543	678
営業外費用合計	2,496	1,747
経常利益	85,773	142,273
特別利益		
新株予約権戻入益	10,582	-
特別利益合計	10,582	-
特別損失		
固定資産除却損	1,087	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	28,432	-
税金等調整前四半期純利益	67,923	142,273
法人税等	36,139	53,154
四半期純利益	31,784	89,119
非支配株主に帰属する四半期純損失()	183	2,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,968	91,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	31,784	89,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	327
為替換算調整勘定	118	7,171
その他の包括利益合計	1,218	7,499
四半期包括利益	33,003	81,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,183	86,451
非支配株主に係る四半期包括利益	180	4,830

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT Klik Eatを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,329千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	46,334千円	45,360千円
のれんの償却額	28,605千円	28,558千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	421,471	424,926	846,398	-	846,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,021	12,021	12,021	-
計	421,471	436,948	858,420	12,021	846,398
セグメント利益	99,559	62,161	161,721	74,940	86,781
その他の項目					
減価償却費	44,454	1,879	46,334	-	46,334
のれん償却額	1,464	27,140	28,605	-	28,605

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,940千円は、報告セグメントの減価償却費 46,334千円及びのれん償却額 28,605千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	528,124	420,954	949,079	-	949,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	23,188	23,188	23,188	-
計	528,124	444,143	972,267	23,188	949,079
セグメント利益	161,337	49,843	211,180	73,919	137,261
その他の項目					
減価償却費	43,175	2,185	45,360	-	45,360
のれん償却額	2,850	25,708	28,558	-	28,558

(注) 1. セグメント利益の調整額 73,919千円は、報告セグメントの減価償却費 45,360千円及びのれん償却額 28,558千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)に変更しております。

これは、正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としたことによるものであります。あわせて、全社費用については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当第1四半期連結累計期間より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	9円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,968	91,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	31,968	91,827
普通株式の期中平均株式数(株)	9,921,987	10,070,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円11銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	364,650	216,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。